

アズビル株式会社 証券コード: 6845(東証1部)

2018年度(2019年3月期) 上期決算説明会

〈アジェンダ〉

1. 上期 連結業績
2. 通期 連結業績計画
3. 株主の皆様への利益還元
4. 中期経営計画の取組み状況

日時：2018年11月2日 16:00 - 17:00

場所：JPタワー ホール&カンファレンス

台風21号ならびに北海道胆振東部地震等により被災された方々に、改めて心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災された地域の一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。
azbilグループは一丸となって、被災されたお客様の建物、工場、ライフライン等の早期復旧に向けての支援を続けておりますが、さらなる支援活動として、建物向けの設備復旧/節電支援サービス、工場向けの省エネ診断サービスをご提案しております。

- 1) 金額は表示単位未満切り捨てで記載しています。
- 2) セグメント名略称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次の通りです。

B A: ビルディングオートメーション

A A: アドバンスオートメーション

- ・ CP事業(コントロールプロダクト事業): コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
- ・ IAP事業(インダストリアルオートメーションプロダクト事業): 差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業
- ・ SS事業(ソリューション & サービス事業): 制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

L A: ライフオートメーション

- ・ ライフライン分野: ガスメータ、水道メータ、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売
- ・ ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野: 製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発、エンジニアリング、販売、サービスまでを一貫して提供
- ・ 生活関連(ライフ)分野: 戸建住宅向けに全館空調システムを提供

- 3) azbilグループの売上高は、下期に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、上期の利益は下期に比べて低くなる傾向があります。
- 4) 業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
- 5) 受注高表示の変更について
従来の受注高には、期首の受注残高に含まれる外貨建契約に関する為替換算差額等を含んでおりましたが、前連結会計年度より当該為替換算差額等を除いた受注高を記載しております。
これはazbilグループの海外事業の拡大に合わせ、海外での事業活動に即した表示とすることで、より有用な投資判断情報とするための変更であります。

1. 上期 連結業績

1. 上期 連結業績 経営成績

- 受注高は、前年同期に大型案件があったことの反動を主因として減少。
- 売上高は、前年同期比でAA事業、LA事業が着実に増加し、全体として増加。計画は僅かに未達。
- 営業利益は、前年同期比増加。BA事業が減少したが、増収及び収益力強化策の効果によりAA事業、LA事業が大きく増加。ほぼ計画線で着地。
- 経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替差益の計上もあって前年同期比増加、計画を超過。

[単位: 億円]

	当期	計画	対計画		前年同期	対前年同期	
		(2018/5/11)	増減	増減%		増減	増減%
受 注 高 ※ (ご参考:変更前基準)	1,450 1,440				1,494 1,494	△43 △54	△2.9 △3.6
売 上 高	1,197	1,210	△12	△1.0	1,178	+18	+1.6
国 内	960				967	△7	△0.7
海 外	237				211	+25	+12.2
売上総利益	446				426	+19	+4.5
%	37.3				36.2	+1.1P	
販売費及び一般管理費	364				349	+15	+4.3
営 業 利 益	81	83	△1	△1.6	77	+4	+5.6
%	6.8	6.9	△0.0P		6.6	+0.3P	
経 常 利 益	88	80	+8	+11.1	81	+7	+9.5
税金等調整前四半期純利益	88				80	+7	+9.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	58	50	+8	+16.7	53	+5	+9.6
%	4.9	4.1	+0.7P		4.5	+0.4P	

※ 前年度より受注残高の評価替えによる為替換算差額等を除いた受注高の記載に変更しております。詳細につきましては注記事項2ページをご参照ください。

1. 上期 連結業績

セグメント別 - BA事業

国内外の堅調な事業環境を背景に、採算性に配慮しつつ受注の獲得に注力。併せて、施工現場を主体に業務の遂行能力と効率化を推進。

- 受注高は、堅調な事業環境を受けて着実に国内が増加。海外も増加し、前年同期比増加。
- 売上高は、大型案件の計上を含め前年度の水準が高かったことを要因に前年同期比減少。サービスにおける追加工事の下期への期ずれ等もあり計画比で若干の未達。
- セグメント利益は、減収影響に加えて、一時的な引当費用の発生等もあり前年同期比減少、計画未達。

[単位：億円]

	当期	対計画			前年同期	対前年同期	
		計画 (2018/5/11)	対計画			増減	増減%
			増減	増減%			
受 注 高 ※	752				732	+19	+2.6
(ご参考:変更前基準)	750				731	+19	+2.6
売 上 高	495	500	△4	△0.9	508	△13	△2.7
セグメント利益	11	20	△8	△40.2	23	△11	△48.2
%	2.4	4.0	△1.6P		4.5	△2.1P	

※ 前年度より受注残高の評価替えによる為替換算差額等を除いた受注高の記載に変更しております。詳細につきましては注記事項2ページをご参照ください。

1. 上期 連結業績

セグメント別 - AA事業



3つの事業単位※¹でのオペレーションを徹底し、事業成長施策と事業収益力強化施策を展開。新製品等による新たなオートメーション領域の開拓が進展。事業環境は、一部の市場に変化はあるが、国内外における自動化のニーズは底堅く、全般には堅調な事業環境が継続。

- 受注高は、エネルギー関連市場等における前年同期の大型案件計上の反動をほぼ要因として前年同期比減少。
- 売上高は、全般に堅調な事業環境を背景に、前年同期比で着実に増加し、ほぼ計画を達成。
- セグメント利益は、増収に加えて事業収益力強化の取組みが奏功し、前年同期比増加、計画を超える成果を達成。

[単位: 億円]

	当期	対計画			前年同期	対前年同期	
		計画 (2018/5/11)	対計画			増減	増減%
			増減	増減%			
受 注 高 ※2	503				522	△19	△3.7
(ご参考:変更前基準)	499				520	△21	△4.1
売 上 高	477	480	△2	△0.5	462	+15	+3.4
セグメント利益	58	53	+5	+9.7	45	+12	+28.6
%	12.2	11.0	+1.1P		9.8	+2.4P	

※1 3つの事業単位:

CP事業(コントロールプロダクト事業)、IAP事業(インダストリアルオートメーションプロダクト事業)、SS事業(ソリューション & サービス事業)

※2 前年度より受注残高の評価替えによる為替換算差額等を除いた受注高の記載に変更しております。詳細につきましては注記事項2ページをご参照ください。

1. 上期 連結業績

セグメント別 - LA事業



ガス・水道等のライフラインの分野は、法定によるメータの交換需要を主体として比較的安定した事業環境。LSE分野並びに住宅用全館空調システムの生活関連(ライフ)分野は、事業構造改革による収益構造安定化の取組みを継続。

- 受注高は、LSE分野が前年同期において大型案件を計上していたことの反動により減少し、全体としても減少。
- 売上高は、計画未達となったが、前年同期比ではライフライン、LSE、ライフの3分野がともに伸長。
- セグメント利益は、増収並びに事業構造改革による収益性改善の結果、前年同期比増加し、計画を達成。

[単位: 億円]

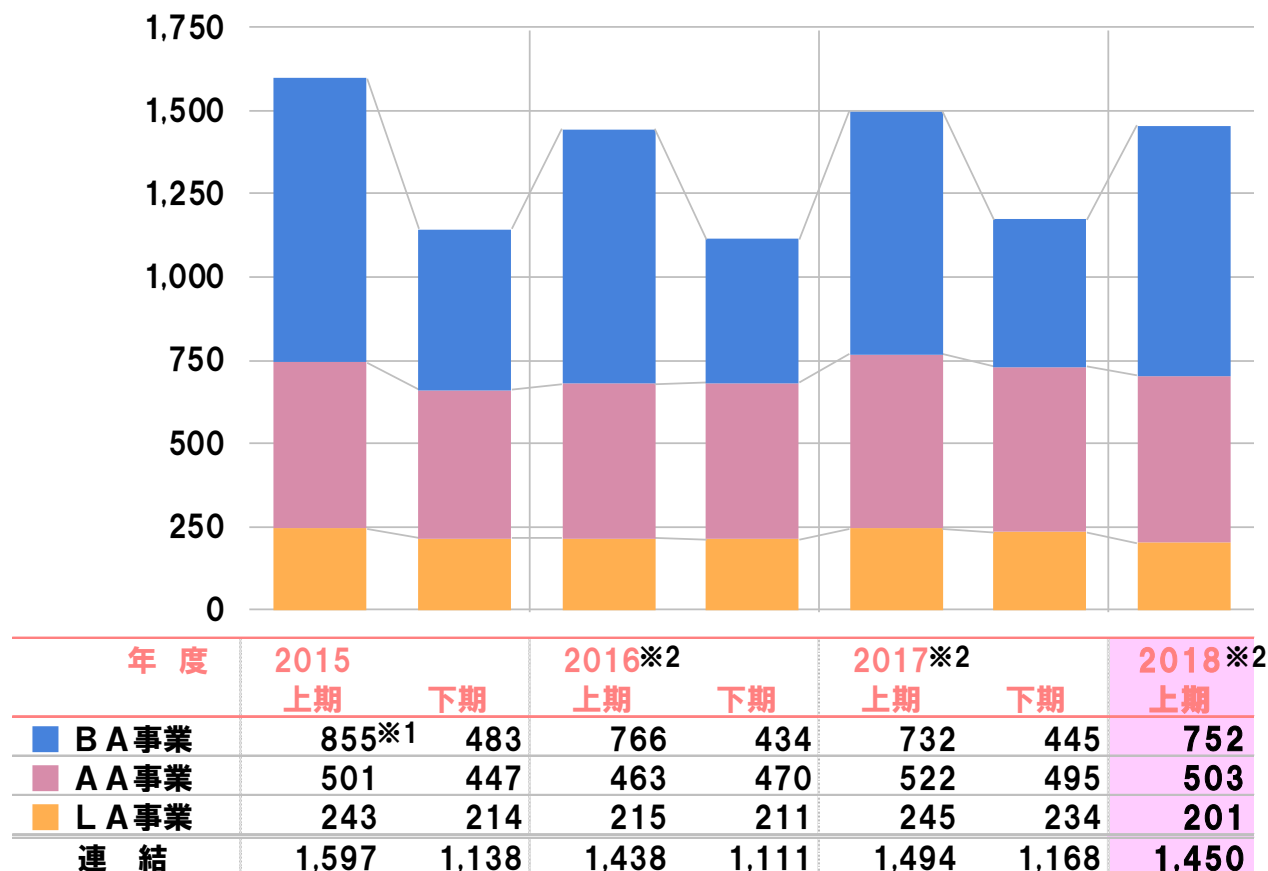
	当期	対計画			前年同期	対前年同期	
		計画 (2018/5/11)	増減			増減	増減%
			増減	増減%			
受 注 高 ※	201				245	△43	△17.8
(ご参考:変更前基準)	197				249	△52	△21.0
売 上 高	230	235	△4	△1.8	214	+16	+7.8
セグメント利益	11	10	+1	+16.1	8	+2	+30.6
%	5.0	4.3	+0.8P		4.1	+0.9P	

※ 前年度より受注残高の評価替えによる為替換算差額等を除いた受注高の記載に変更しております。詳細につきましては注記事項2ページをご参照ください。

1. 上期 連結業績

[参考] セグメント別受注高 推移

[単位: 億円]



※1 国内における複数年契約の受注計上範囲の見直しを実施。この見直しにより、複数年契約の受注計上額が一時的に大きく増加しております。

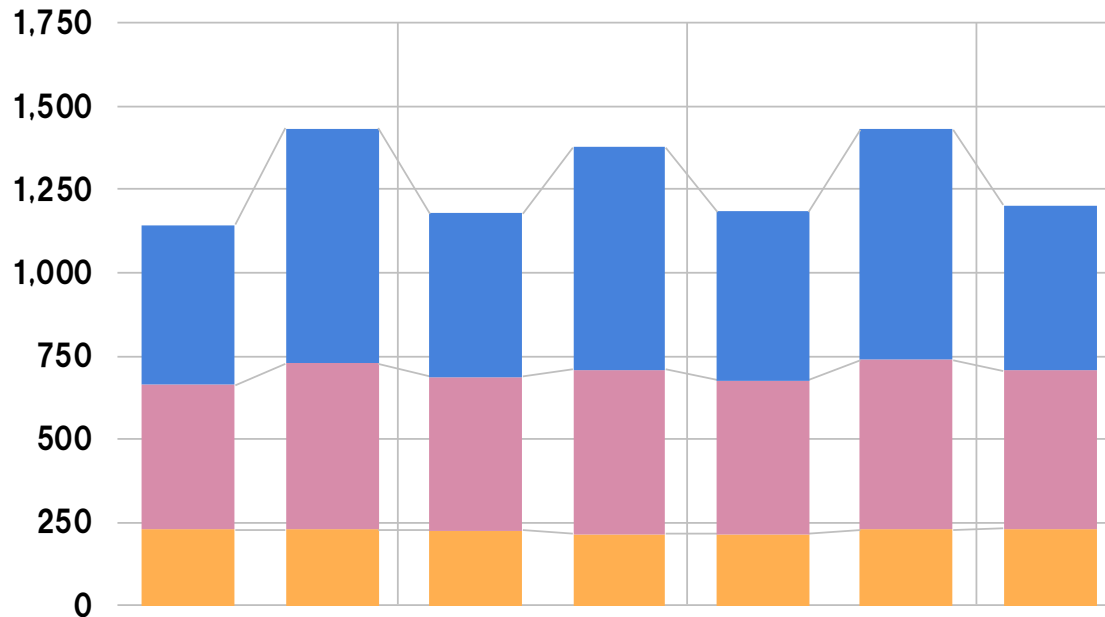
※2 2016年度以降の受注高につきましては、受注残高の評価替えによる為替換算差額等を除いた記載に変更しております。詳細につきましては注記事項2ページをご参照ください。なお、2015年度は変更前の基準で表示しております。

1. 上期 連結業績

[参考] セグメント別売上高 推移



[単位: 億円]



年 度	2015		2016		2017		2018
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
BA事業	481	706	494	669※	508	693	495
AA事業	436	498	460	494	462	510	477
LA事業	227	229	226	214	214	227	230
連 結	1,140	1,428	1,176	1,372	1,178	1,424	1,197

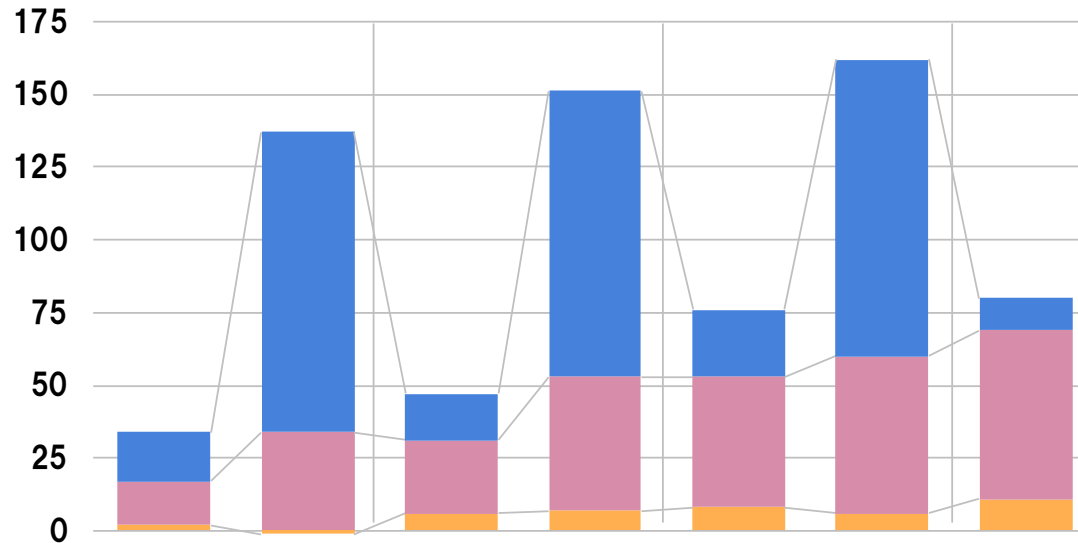
※ 以下の子会社を売却により連結除外しております。

・2016年12月 北京銀泰永輝智能科技

1. 上期 連結業績

[参考] セグメント利益(営業利益) 推移

[単位: 億円]



年 度	2015		2016		2017		2018
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
■ BA事業	17	103	16	98※	23	102	11
■ AA事業	15	34	25	46	45	54	58
■ LA事業	2	△1	6	7	8	6	11
連 結	35	135	49	152	77	162	81

※ 以下の子会社を売却により連結除外しております。

・2016年12月 北京銀泰永輝智能科技

1. 上期 連結業績 海外エリア別売上高

<対前年同期>

海外売上高は、アジア、中国、北米、欧州の各地域で増収し、前年同期比12.2%の増加

BA事業

前年同期における大型案件の影響でアジア地域が減収となったが、中国で増収し、全体としても増加。

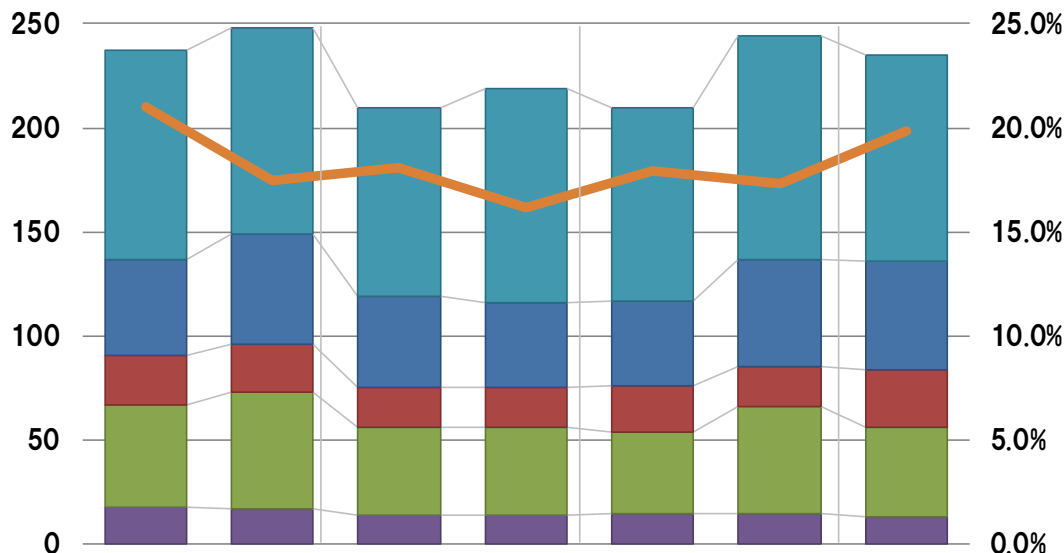
AA事業

中国におけるバルブ、現場型計器の伸長を主因に、全体で増加。

LA事業

LA事業は、前年度における受注案件が着実に売上へと転化し、増収。

[単位: 億円]



年 度	2015		2016		2017		2018
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
ア ジ ア	100	99	91	103	93	107	99
中 国	46	53	44	41	41	52	52
北 米	24	23	19	19	22	19	28
欧 州	49	56	42	42	39	51	43
そ の 他	18	17	14	14	15	15	13
連 結	240	249	212	221	211	246	237

(ご参考)

海外売上高%	21.0%	17.5%	18.0%	16.1%	17.9%	17.3%	19.8%
期中平均レート(USD)	120.31	121.11	111.74	108.81	112.34	112.17	108.68
期中平均レート(EUR)	134.10	134.31	124.58	120.30	121.66	126.70	131.55

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含まず。

※ 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用。

1. 上期 連結業績 財政状態

azbilグループの資産・負債は事業等の季節的要因により、上期末は前年度末と比べて減少する傾向にある。

- 資 産 売上債権の減少により、前年度末比165億円の減少。
- 負 債 仕入債務の減少に加えて、未払法人税等や賞与引当金が減少し、前年度末比143億円の減少。
- 純資産 親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があった一方、配当金の支払と自己株式の取得による減少で、全体として前年度末比21億円の減少。

[単位: 億円]

	当期末 (A)	前年度末 (B)	対前年度末 増減 (A) - (B)		当期末 (A)	前年度末 (B)	対前年度末 増減 (A) - (B)
流動資産	1,883	2,067	△ 184	負債	815	958	△ 143
現金及び預金	449	461	△ 11	流動負債	717	875	△ 158
受取手形及び売掛金	787	914	△ 126	仕入債務	362	414	△ 52
棚卸資産	259	238	+21	短期借入金	101	101	△ 0
その他	386	453	△ 66	その他	253	358	△ 105
固定資産	689	670	+18	固定負債	97	83	+14
有形固定資産	264	254	+9	長期借入金	4	5	△ 0
無形固定資産	52	52	+0	その他	93	78	+14
投資その他の資産	372	363	+9	純資産	1,757	1,779	△ 21
				株主資本	1,607	1,629	△ 21
				資本金	105	105	-
				資本剰余金	116	116	+0
				利益剰余金	1,505	1,477	+28
				自己株式	△ 119	△ 69	△ 49
				その他の包括利益累計額	130	130	+0
				非支配株主持分	19	19	△ 0
資産合計	2,572	2,738	△ 165	負債純資産合計	2,572	2,738	△ 165

(ご参考) 自己資本比率: 当期末 67.6%、前年度末 64.3%

※ 税効果会計に係る会計基準の一部改正により、当期末の総資産が改正前に比較して34億円減少しております。なお、前期末についても当会計基準を遡って適用しており、総資産は48億円減少しております。

1. 上期 連結業績

キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したことなどで前年同期比で減少。投資活動における国内の工場統合・拡充に向けた設備投資等の継続を背景に、フリー・キャッシュ・フロー(FCF)は前年同期比7億円の減少。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出増(当期49億円、前年同期30億円)を主因に、前年同期比7億円の支出の増加。

[単位: 億円]

	当期	前年同期	対前年同期	
			増減	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	47	62	△15	△24.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67	△75	+8	-
フリー・キャッシュ・フロー(FCF)	△20	△13	△7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80	△73	△7	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0	△2	-
現金及び現金同等物の増減額	△104	△87	△16	-
現金及び現金同等物の期首残高	686	598	+88	+14.7
現金及び現金同等物の期末残高	581	510	+71	+13.9

(ご参考)

設備投資	37	37	△0	△0.5
減価償却費	20	19	+1	+6.4

2. 通期 連結業績計画

2. 通期 連結業績計画 業績計画

- 通期の売上高・営業利益は、上期業績結果及び下期見通しから2018年5月公表の通りとする。
- 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、上期業績結果を反映して上方修正する。
- 引き続き、2019年度以降の持続的成長のため、技術開発・生産体制等の事業基盤の強化・整備のための施策、投資を着実に実行していく。

[単位：億円]

	修正計画	期初計画	対期初計画		前年度	対前年度	
			増減	増減%		増減	増減%
売上高	2,670	2,670	-	-	2,603	+66	+2.5
営業利益	260	260	-	-	240	+19	+8.2
%	9.7	9.7	-		9.2	+0.5P	
経常利益	265	255	+10	+3.9	243	+21	+9.0
親会社株主に帰属する当期純利益	185	175	+10	+5.7	178 [※]	+6	+3.4
%	6.9	6.6	+0.4P		6.9	+0.1P	

※ 2017年度は、国内子会社における繰延税金資産の回収可能性判断の見直し(アズビル金門の繰延税金資産が約12億円増加)による税金費用減少の影響を含む。

2. 通期 連結業績計画

セグメント別計画（1）

- 各セグメントについても、事業環境の変化はあるが、施策の着実な実施により期初計画(2018年5月公表)通りの計画達成を見込む。

[単位: 億円]

	2018年度			前年度	対前年度	
	上期 (実績)	下期 (計画)	通期 (計画)		増減	増減%
■ B A事業 売 上 高	495	724	1,220	1,202	+17	+1.5
セグメント利益	11	118	130	125	+4	+3.3
%	2.4	16.3	10.7	10.5	+0.2P	
■ A A事業 売 上 高	477	522	1,000	972	+27	+2.8
セグメント利益	58	51	110	99	+10	+10.8
%	12.2	9.9	11.0	10.2	+0.8P	
■ L A事業 売 上 高	230	234	465	442	+22	+5.2
セグメント利益	11	8	20	15	+4	+33.2
%	5.0	3.6	4.3	3.4	+0.9P	
連 結 売 上 高	1,197	1,472	2,670	2,603	+66	+2.5
営 業 利 益	81	178	260	240	+19	+8.2
%	6.8	12.1	9.7	9.2	+0.5P	

2. 通期 連結業績計画 セグメント別計画(2)

BA

下期売上予定案件を着実に処理し、売上・利益を確保

- 堅調な事業環境を背景に、下期売上予定の受注案件が着実に増加。期初の通期計画を変更せず、下期については過去最大規模の売上高・利益を見込む。
- オリンピックイヤーに向けて強化・整備した体制のもと、効率よく、着実に対応する。
- 近年竣工した大型建物のサービスも加わり、採算の良いサービスが全体として増加。改修、省エネ工事も高い水準を維持。
- 海外事業においても受注の拡大を背景に継続的な成長を見込む。

AA

収益力強化の取組みで市場変化に対応、最高益を更新

- 3つの事業単位(CP事業、IAP事業、SS事業)でのオペレーションを徹底し、事業収益力強化策の更なる展開を図る。
- 一部半導体製造装置等調整局面にある市場もあるが、他のFA※市場や化学等のPA※市場では引き続き国内外での成長を見込む。
- 市場環境が変化する中、既存事業領域の深耕と成長領域開拓を加速、売上を確保し、期初計画を達成する。

※ FA:ファクトリーオートメーション PA:プロセスオートメーション

LA

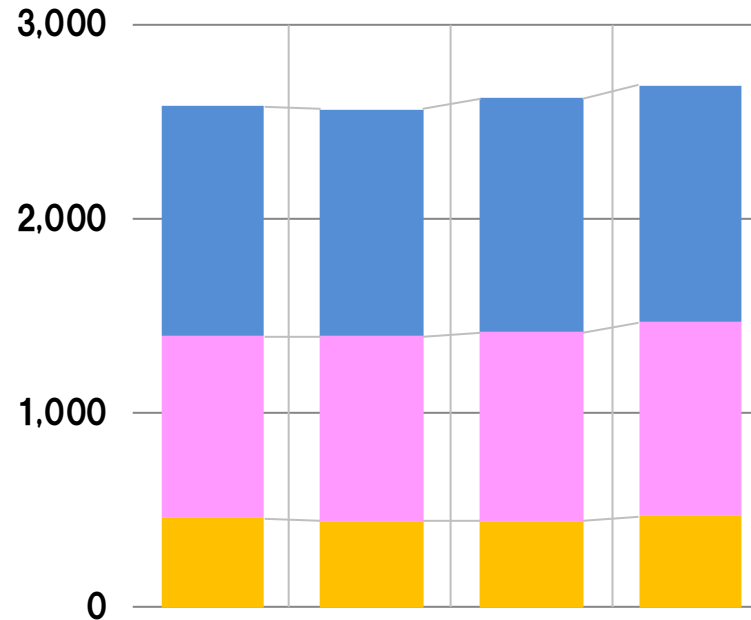
収益の安定化・向上への取組みを継続

- 利益体質の改善に引き続き取り組み、期初計画を達成する。
- 今後の事業成長に向けて、LA構成各分野の特長を活かした事業機会創出、新製品・サービス開発への取組みを継続。

2. 通期 連結業績計画

[参考] セグメント別売上高 推移

[単位: 億円]



年度	2015	2016	2017	2018 (計画)
■ BA事業	1,188	1,164*	1,202	1,220
■ AA事業	935	954	972	1,000
■ LA事業	456	441	442	465
連 結	2,568	2,548	2,603	2,670

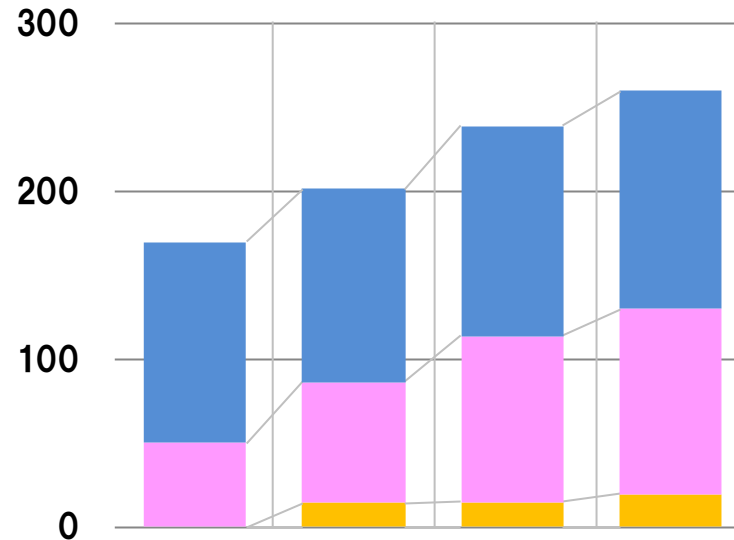
※ 以下の子会社を売却により連結除外しております。

・2016年12月 北京銀泰永輝智能科技

2. 通期 連結業績計画

[参考] セグメント利益(営業利益) 推移

[単位: 億円]

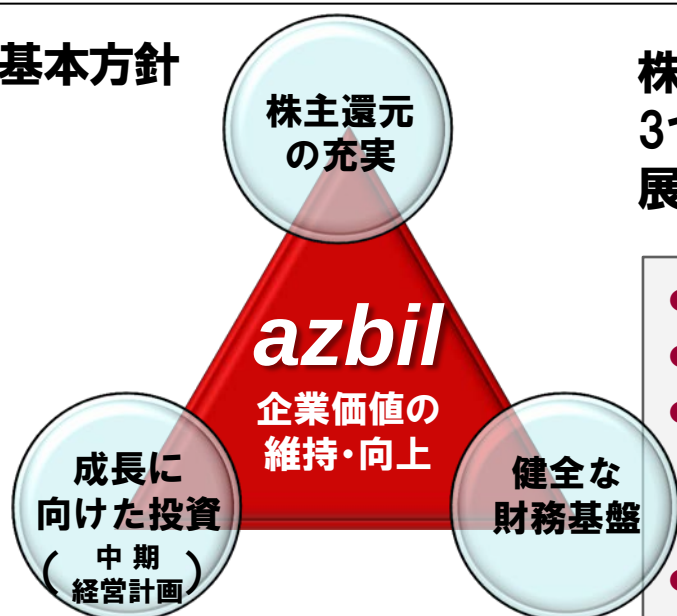


年度	2015	2016	2017	2018 (計画)
BA事業	120	115※	125	130
AA事業	50	72	99	110
LA事業	0	14	15	20
連結	171	201	240	260

※ 以下の子会社を売却により連結除外しております。
・2016年12月 北京銀泰永輝智能科技

3. 株主の皆様への利益還元

基本方針



株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率(ROE)・純資産配当率(DOE)の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

3. 株主の皆様への利益還元 2018年度 資本政策

株主の皆様への利益還元の一層の充実に取り組むとともに、株式の流動性を高めることを目的に株式分割を実施。

2018年5月11日 増配、自己株式取得を公表

● 増配

事業環境並びに事業構造改革、収益体質強化の成果により引き続き増益を計画し、中期経営計画のもと、持続的な成長を見込むことから、配当水準のさらなる向上を図るべく増配を計画。

- 1株当たり普通配当10円増配(年間92円) ＊株式分割前換算

● 自己株式取得

資本効率の向上を図るとともに、今後の業績の状況・見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすべく自己株式の取得を実施(2018年5月14日～6月19日)。

- 株式の取得総額 49億9千9百万円
- 株式の取得総数 936,200株※

※ 取得時(株式分割前)の株式数。株式分割後は1,872,400株

2018年8月30日 株式分割を公表(分割比率 1:2)

● 株式分割

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えつつ、当社株式の流動性を高めることを目的として、普通株式1株につき2株とする株式分割を実施。

効力発生日:2018年10月1日

3. 株主の皆様への利益還元 配当金

2018年度 配当計画 (変更無し)^{※1} (2018年11月2日)

中間配当 : 1株当たり 46円

期末配当(計画): 1株当たり 23円^{※1}

(株式分割前換算 46円)

※1 1株当たりの中間配当は分割前の株式に対するものであり、期末配当(計画)は分割後の株式に対するものです。株式分割を考慮しない場合の期末配当(株式分割前換算)は46円、年間配当(同)は中間配当と合わせて92円となり、2018年5月11日公表の期初計画から実質的な変更はありません。

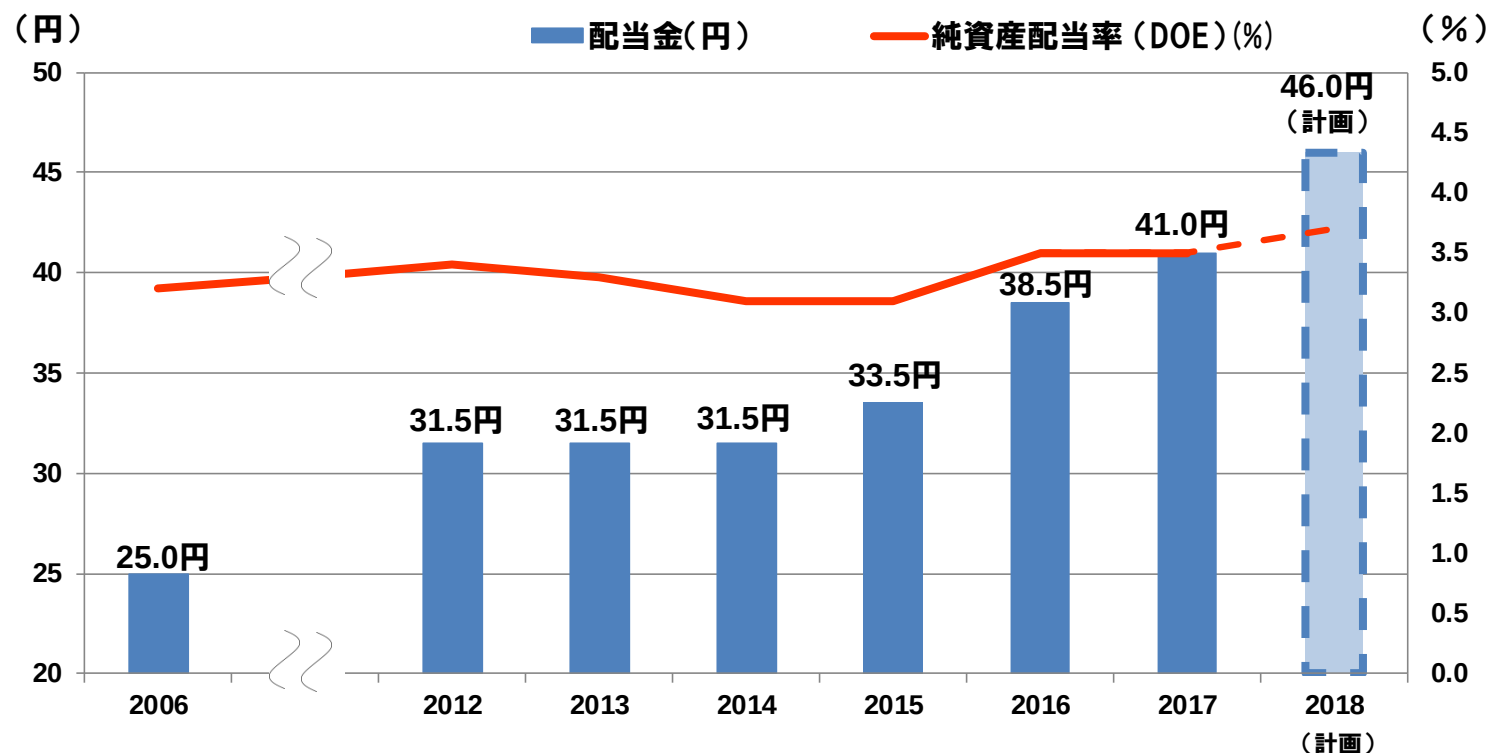
	1株当たり配当金(円)			配当性向	純資産配当率 (DOE)
	中 間	期 末	年 間		
前年度実績	41.0	41.0	82.0	33.3%	3.5%
2018年5月11日公表(期初計画)	46.0	46.0	92.0	38.1%	3.7%
2018年11月2日公表 — 2018年8月30日直近公表から変更無し (株式分割前換算)	46.0 (46.0)	23.0 (46.0)	— (92.0)	35.6% ^{※2}	3.7% ^{※3}

※2 当社は、第1四半期連結会計期間において自己株式の取得を実施しました(21ページ参照)。配当性向については、当該事項による影響を考慮しております。

※3 算定にあたっては2018年3月末の自己資本をベースに、当年度にこれまで取得・完了した自己株式、支払済みの2017年度期末配当、2018年度の中間配当支払及び通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益を考慮した上で、試算しております。

3. 株主の皆様への利益還元 【ご参考】株主還元の推移

1株当たりの配当金、並びに自己株式取得株数は、株式分割の影響を加味し遡及修正しております。



配当金(円)	25.0	～	31.5	31.5	31.5	33.5	38.5	41.0	46.0
純資産配当率(DOE)(%)	3.2	～	3.4	3.3	3.1	3.1	3.5	3.5	3.7

自己株式取得総額(億円)	～				19		29	49※
(自己株式取得株数)					(120万株)		(142万株)	(187万株)

※ 2018年6月19日に自己株式取得を完了しております。

4. 中期経営計画の取組み状況

(2017-2019年度)

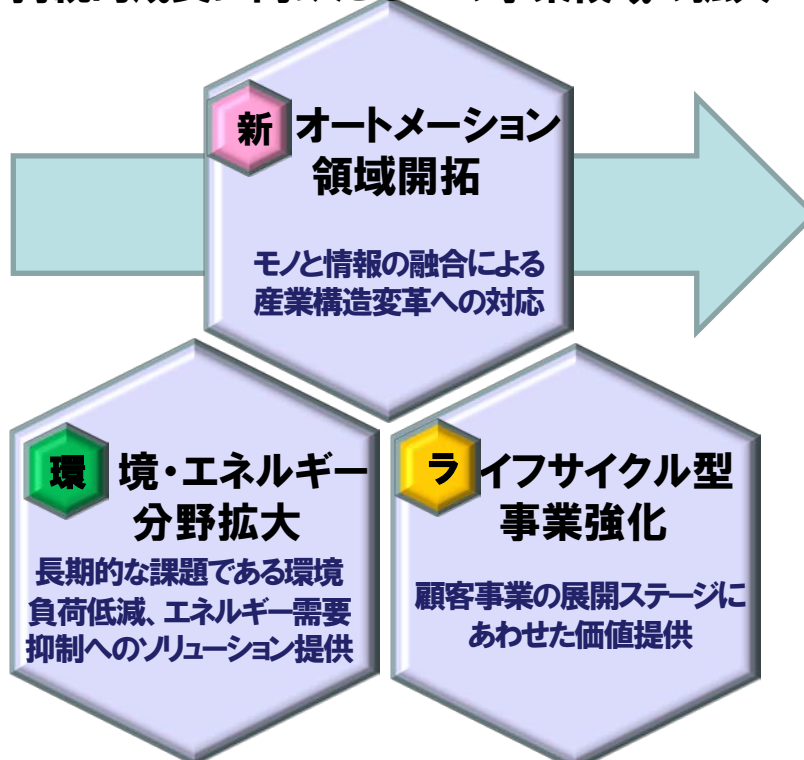
4. 中期経営計画の取組み状況

中期経営計画（2017-2019年度）の方針・目標

現在の中期計画目標を達成し、同時に新たな事業分野の立上げを含む持続的成長のための投資を行い、長期目標（2021年度）への成長を目指す。

- ✓ 事業構造改革と体制整備を進め、各事業セグメントでの施策展開を着実に実施する。
- ✓ 新たな事業領域の拡大に向けての事業開発体制、商品（製品・サービス）開発・生産体制強化のための投資を実施する。

持続的成長に向けた3つの事業領域の拡大



グループ理念

人を中心としたオートメーション

3つの基本方針

- 技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- 地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- 体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

前中期経営計画

(2013-2016)

- 事業構造改革、基盤整備、成長領域開拓での成果

業績目標

- 中期経営計画
(2017-2019年度)

2019年度(最終年度)
営業利益 250億円
売上高 2,700億円
ROE 9%以上

- 長期目標

2021年度
営業利益 300億円以上
売上高 3,000億円規模
ROE 10%以上

「人を中心としたオートメーション」の理念に基づいた企業運営を推し進め、長期目標（2021年度）への第2ステップとして現中期経営計画（2017～2019年度）を策定

4. 中期経営計画の取組み状況 事業施策の進捗

azbil

BA ライフサイクルにわたる国内外顧客との関係強化 ビルディングオートメーション

- 高い水準が続く需要に対して、適正な労働時間で着実にジョブを遂行できる体制の整備が進捗。積極的な受注獲得、売上高拡大へ。
- 既設建物向け改修提案件数が増加。潜在需要が大きく、2020年以降に拡大が期待される既設建物市場への新システムによる提案活動を更に強化。
- 海外に続いて顧客ニーズにライフサイクルで応える新BAシステムの国内販売・納入を開始。建物市場におけるazbilの実績を活かしたVPP※実証試験への参画も進む。

※バーチャルパワープラントの略、アズビルのAutoDRシステムを活用。



▲ 新ビルディングオートメーションシステム savic-net™G5
IoTに対応し、オープンネットワーク化対応を強化

AA 成熟領域での利益創出と成長領域へのシフト加速 アドバンスオートメーション

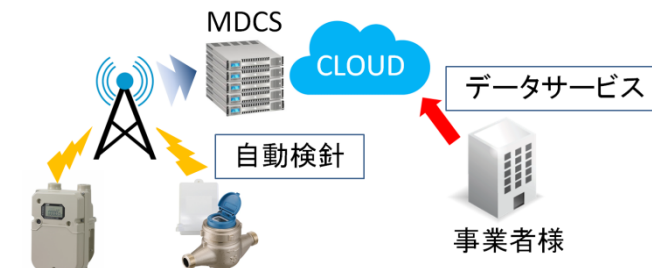
- 3つの事業単位(CP事業、IAP事業、SS事業)による事業推進体制のもと、引き続き利益体質が改善。2019年度に向け、もう一段の改善を見込む。
- 国内外販売体制の強化、azbilグループならではの強い領域の深耕、開拓に向けた新商品の投入が進み、収益が拡大。



▲ スマート・デバイス・ゲートウェイ形 NX-SVG
各種制御デバイスの情報連携を通信プログラムレスで実現し、装置IoT化を支援

LA 利益体質の定着から事業拡大へ ライフオートメーション

- 収益の安定化・向上への取組みが着実に進捗。
- IoT等の新しい技術対応が求められるガス供給市場での事業機会創出に向けた各種実証試験へ参画等が進む。



▲ メーターデータクラウドサービス(MDCS)
各ガス・水道メーターのスマート化によるソリューション強化、LPWAやクラウド技術を活用した自動検針、データサービス

4. 中期経営計画の取組み状況 事業基盤の整備・強化

azbil

先進的なグローバル生産体制の構築

- 生産の基本要素4M※の革新をリードするマザー工場実現に向けてアズビルの湘南工場への生産機能集約が進捗。
- 海外拠点の生産拡大と生産機能強化、商流・物流整備等の取組みと併せてグローバルで最適な生産体制の構築が進む。 ※ 4M: Man、Machine、Material、Method



アズビル
湘南工場完成予想図
(2019年完成予定)

アズビル機器(大連)



アズビル
プロダクション
タイランド



IoTやAIを用いた産業革新ニーズへの対応力強化

- IoT、AI、ビッグデータ等を活用した商品、サービスの需要拡大に向けた開発・マーケティングを行う専門部署を設置。IoT、AIを応用したディマンドリスポンス(AutoDRシステム)、ビル向けクラウドサービスの開発等を推進。
- 高度化する生産へのニーズに対応する、独自のアクチュエータ技術等を活かしたスマートロボットの開発を促進。

海外における事業展開加速

- 東南アジア戦略企画推進室を設置、戦略的な事業推進取組みの一環として、アジア太平洋地域で最大規模の産業デジタル化関連技術の展示会「Industrial Transformation Asia Pacific (ITAP)」に出展し、東南アジアの顧客にアズビル最新の製品、サービスを訴求。



▲ ITAP(2018.10.16~18)
アズビルブース

事業成長のための人材配置・育成

- 新入社員から若手、中堅、ベテラン(定年後雇用)にわたりに貫いた考え方で人事賃金制度を設計し、若手の早期登用からベテランの活躍(活躍に応じた報酬および職責の継続)を促進。
- 顧客・市場の変化や事業・技術の変革に対応し、人材の最適配置を継続(2012年から社員総数の10%を再配置)

4. 中期経営計画の取組み状況

azbilグループのコーポレート・ガバナンス改革



2018年 コーポレート・ガバナンスの強化のポイント

- 独立社外取締役1名増員（藤宗 和香）※多様性の拡大進む
- 取締役会議長に執行を兼務しない取締役が就任
- 指名・報酬委員会委員長に社外取締役が就任
- 相談役・顧問制度廃止（定款一部変更）

コーポレートガバナンス・コード改訂の趣旨も踏まえた更なる客観性・透明性の確保への取組みも継続。2018年6月のコード改訂内容関連としては、11月2日、ガバナンス報告書を提出・開示。

- ・原則1-4 政策保有株式縮減方針他
- ・原則2-6 企業年金アクトナとしての機能発揮他
- ・原則3-1 経営陣幹部の選解任の方針と手続他

取締役会のメンバー構成（2018年6月26日 定時株主総会にて改選）

取締役会の
独立社外取締役
比率1/3超



社内取締役 6名



独立社外取締役 4名（うち外国籍・女性各1名）

これまでのコーポレート・ガバナンス改革の変遷

監督・監査機能 の強化

- 独立社外取締役の選任・増員（2007年1名→2010年 2名→2014年 3名→2018年 4名）
- 独立社外監査役の増員（2011年 3名）
- 社外役員の独立性判断基準制定（2016年）
- 取締役会実効性評価を開始（2016年）

経営の透明性・ 健全性の強化

- 「報酬会議」を「指名・報酬会議」へ改組（2008年）
- 「指名・報酬委員会」へ改組。社外役員過半数で構成（2016年）
- 役員報酬制度改定-業績連動報酬部分割合拡大、中長期業績連動報酬部分の新設等（2017年）

責任体制明確化、 対話促進等

- 執行役員制度導入（2000年）
- コーポレート・ガバナンス運営要綱制定（2016年）
- 政策保有株式に関するガイドライン制定（2016年）、見直し（2018年）
- コーポレートコミュニケーション担当役員設置（2016年）

【ご参考】

展示会出展のご案内

azbil

本項でご説明した新製品・サービスをご覧ください。

計測展2018 OSAKA

- 会期:2018年11月7日(水)～11月9日(金)
- 開場時間:10:00-17:00
- 会場:グランキューブ大阪(中之島・大阪国際会議場)
3階・10階
- アズビルブース展示内容(小間番号3-54)
「製造現場は、新たなオートメーション領域へ！」
IoT、ビッグデータ、AIをはじめとする最新技術を駆使
したものづくりや装置制御、プラント運転管理、省エ
ネソリューション等をご紹介します



▲ 計測展アズビルブースイメージ図

第3回 スマートビルディング EXPO

- 会期:2018年12月12日(水)～12月14日(金)
- 開場時間:10:00-18:00 (最終日は17:00まで)
- 会場:東京ビッグサイト 東6ホール
- アズビルブース展示内容(小間番号4-26)
「高層ビルから工場・住宅まで、
アズビル×IoTがつなげる未来の都市・建物」
savic-net™G5、ビル向けクラウドサービス他、最新の
テクノロジーを駆使した製品・アプリケーションをご紹介します

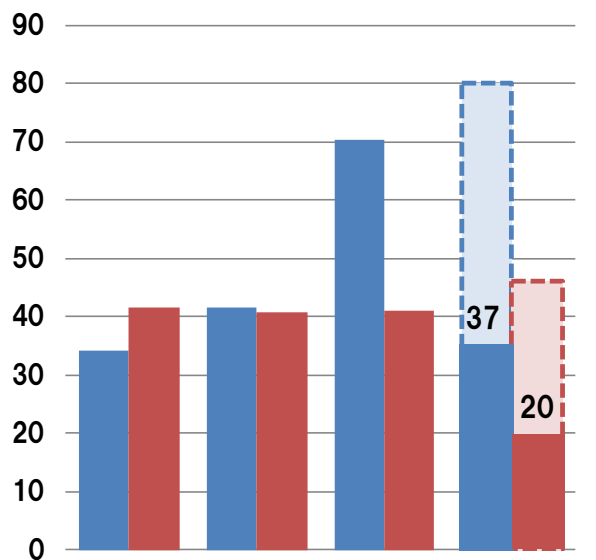


▲ スマートビルディングEXPO
アズビルブースイメージ図

補足資料

設備投資・減価償却費／研究開発費

■ 設備投資・減価償却費

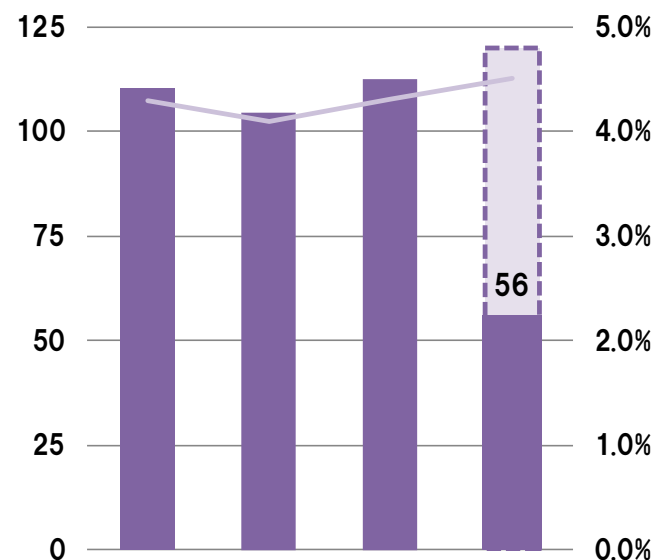


年度	2015	2016	2017※1	2018※1 (計画)
■ 設備投資	34	41	70	80
■ 減価償却費	41	40	41	46

※1 2017年度から、湘南・伊勢原工場の統廃合、藤沢テクノセンター研究・開発拠点整備に係る投資が発生しております。

■ 研究開発費・研究開発費率

[単位: 億円]



年度	2015※2	2016	2017※3	2018※3 (計画)
■ 研究開発費	110	104	112	120
— 研究開発費率	4.3%	4.1%	4.3%	4.5%

※2 主に次世代BAシステム製品の開発のため研究開発費が増加しております。

※3 2017年度から、技術革新(IoT、ビッグデータ、AI等)に対応した製品開発関連費用が増加しております。

azbilグループのSDGsへの取り組み

アズビルは、創業者の想いを進化させ「人を中心としたオートメーション」というグループ理念を制定しました。この理念にもとづく経営を推進することにより、継続的にSDGsに取り組んでまいります。

＜グループ理念＞

「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに地球環境に貢献します。



創業者の「先進技術によって人間を苦役から解放する」という想いを時代とともに進化させてまいりました。

azbil 人を中心としたオートメーション
2006年～

ネットワークシステムのオープン化からフルデジタル化、
シームレスネットワークシステムへ

増大する環境・省エネルギーなどの社会的ニーズへの対応と
持続的発展を支えるソリューションの提供



Savemation
1970-2000年代

アナログ計装からデジタル計装へ
高精度、高精度化、省エネルギーへの貢献



First in control
1950-1970年代

オートメーション黎明期
高度経済成長への貢献

人間の苦役からの解放
1900-1950年代

工業社会の立ち上がり期
工業計装の輸入～国産化



**azbilグループは、
「人を中心としたオートメーション」で、
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、
地球環境に貢献します。**

＜お問い合わせ＞

アズビル株式会社
グループ経営管理本部
IR室

電話: 03-6810-1031
メール: azbil-ir@azbil.com
URL: <https://www.azbil.com/jp/ir/>